



# 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日

平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	10,257	△6.9	305	△1.0	448	0.7	366	17.9
28年12月期	11,016	0.7	309	△15.6	444	△16.8	311	△15.4

(注) 包括利益 29年12月期 696百万円 (266.0%) 28年12月期 190百万円 (△66.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	26.66	—	1.9	2.0	3.0
28年12月期	22.18	—	1.6	2.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 1百万円 28年12月期 △0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	23,246	19,640	82.9	1,407.77
28年12月期	22,064	19,249	85.6	1,355.30

(参考) 自己資本 29年12月期 19,263百万円 28年12月期 18,890百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△27	89	△305	11,077
28年12月期	927	709	△349	11,319

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	—	—	10.00	10.00	139	45.1	0.7
29年12月期	—	—	—	10.00	10.00	137	37.5	0.7
30年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		228.1	

(注) 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	5.3	10	△92.6	60	△72.5	20	△85.9	1.46
通期	11,700	14.1	40	△86.9	140	△68.7	60	△83.6	21.92

(注) 平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は4円38銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	19,033,300 株	28年12月期	19,033,300 株
② 期末自己株式数	29年12月期	5,349,923 株	28年12月期	5,095,700 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	13,737,208 株	28年12月期	14,000,255 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	9,711	△8.4	265	△5.9	410	△2.8	358	25.6
28年12月期	10,603	2.5	282	0.5	422	△6.4	285	△17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	26.08	—
28年12月期	20.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年12月期	22,589		19,052		84.3	1,392.36		
28年12月期	21,457		18,687		87.1	1,340.73		

(参考) 自己資本 29年12月期 19,052百万円 28年12月期 18,687百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,800	6.8	50	△75.6	20	△86.1	1.46
通期	11,200	15.3	120	△70.8	60	△83.2	21.92

(注)平成30年12月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は4円38銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、平成30年3月27日開催予定の第67回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更等に関する定款の一部変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年12月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 10円00銭  
 (2) 平成30年12月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 4円38銭  
 (3) 平成30年12月期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 通期 4円38銭

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
受注工事高・売上高・繰越工事高	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景にした設備投資の持ち直しや、雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の下振れリスクが懸念される等、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共事業は底堅さを維持し、民間設備投資は堅調に推移いたしました。技術者・労働者の不足や熾烈な受注競争が継続する等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は、工事の進捗の遅れ等により、102億5千7百万円（前期比6.9%減）と減少しましたが、利益面につきましては、営業利益は3億5百万円（前期比1.0%減）、経常利益は4億4千8百万円（前期比0.7%増）と前期並みとなり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上した一方、特別損失として固定資産の減損損失を計上したことにより、3億6千6百万円（前期比17.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

## (建設事業)

受注工事高は110億3千万円（前期比16.4%減）、完成工事高は100億6千万円（前期比6.5%減）、セグメント利益は、完成工事総利益率が改善したことにより、7億6千1百万円（前期比13.9%増）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

## 主な受注工事

京都市	京都市分庁舎新築工事 ただし、建築主体その他工事
社会福祉法人乙の国福社会	特別養護老人ホーム旭が丘ホーム改修・解体・増築工事
京都市	津知橋幹線公共下水道工事
(株)建設技術研究所	C T I けいはんなビル建設工事
京都府	宇治系送水管路更新・耐震化工事（宇治市街地第3工区）

## 主な完成工事

社会福祉法人みねやま福祉会	宮津福祉人材養成センター新築工事
社会福祉法人清和園	社会福祉法人清和園 高齢者福祉施設 新築工事
宮津市	宮津阪急ビル3階・4階改修工事
国土交通省	八鹿日高道路豊岡地区舗装工事
国土交通省	国道27号京田跨線橋他補修工事

## (製造・販売事業等)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は5億9千7百万円（前期比9.7%減）、セグメント損失は1千8百万円（前期は5千9百万円のセグメント利益）となりました。

## ② 次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともほぼ横ばいで推移することが予想されますが、技術者・技能労働者不足や厳しい受注競争が継続することが懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、受注工事高110億円、売上高117億円、営業利益4千万円、経常利益1億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6千万円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等、投資有価証券がそれぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より11億8千2百万円増加し、232億4千6百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より7億9千1百万円増加し、36億6百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、自己株式の増加がありましたが、利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より3億9千1百万円増加し、196億4千万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億4千3百万円減少(前期は12億8千7百万円の増加)し、110億7千7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上、未成工事受入金の増加等がありましたが、売上債権の増加等により、27百万円の減少(前期は9億2千7百万円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出がありましたが、有価証券の償還による収入、投資有価証券の売却による収入等により、8千9百万円の増加(前期は7億9百万円の増加)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出、配当金の支払い等により、3億5百万円の減少(前期は3億4千9百万円の減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
自己資本比率 (%)	82.6	80.5	85.3	85.6	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	24.7	27.0	34.6	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	7.1	—	16.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2,874.5	—	1,225.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は、1株当たり10円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円（株式併合を考慮しない場合は1株当たり10円）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,319	11,077
受取手形・完成工事未収入金等	1,942	2,767
有価証券	550	500
未成工事支出金等	498	466
繰延税金資産	53	57
その他	27	32
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	14,383	14,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,562	1,474
減価償却累計額	△1,156	△1,182
建物及び構築物（純額）	405	291
機械装置及び運搬具	1,836	1,845
減価償却累計額	△1,709	△1,690
機械装置及び運搬具（純額）	127	155
土地	1,394	1,225
その他	93	94
減価償却累計額	△87	△89
その他（純額）	6	5
有形固定資産合計	1,931	1,676
無形固定資産	23	24
投資その他の資産		
投資有価証券	5,573	6,358
長期貸付金	34	31
その他	381	502
貸倒引当金	△261	△239
投資その他の資産合計	5,727	6,651
固定資産合計	7,681	8,351
資産合計	22,064	23,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,217	1,314
未払法人税等	111	282
未成工事受入金	177	569
完成工事補償引当金	99	90
工事損失引当金	34	4
固定資産撤去費用引当金	—	24
その他	447	448
流動負債合計	2,084	2,730
固定負債		
繰延税金負債	421	555
役員退職慰労引当金	293	305
その他	16	16
固定負債合計	730	876
負債合計	2,815	3,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,464	16,691
自己株式	△1,860	△2,024
株主資本合計	17,725	17,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,475
その他の包括利益累計額合計	1,165	1,475
非支配株主持分	360	377
純資産合計	19,249	19,640
負債純資産合計	22,064	23,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	11,016	10,257
売上原価	9,813	9,054
売上総利益	1,203	1,202
販売費及び一般管理費	895	897
営業利益	309	305
営業外収益		
受取利息	8	5
有価証券利息	30	25
受取配当金	51	55
持分法による投資利益	—	1
投資事業組合運用益	14	23
不動産賃貸料	40	37
貸倒引当金戻入額	5	5
雑収入	18	25
営業外収益合計	166	177
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	0	—
不動産賃貸原価	21	23
保証料	2	0
訴訟関連費用	0	2
雑支出	7	8
営業外費用合計	31	35
経常利益	444	448
特別利益		
固定資産売却益	90	43
投資有価証券売却益	1	486
特別利益合計	92	529
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	1
減損損失	69	252
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	24
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	71	277
税金等調整前当期純利益	465	699
法人税、住民税及び事業税	116	314
法人税等調整額	25	△1
法人税等合計	142	313
当期純利益	323	386
非支配株主に帰属する当期純利益	12	20
親会社株主に帰属する当期純利益	311	366

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	323	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	310
その他の包括利益合計	△133	310
包括利益	190	696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178	676
非支配株主に係る包括利益	12	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	16,297	△1,658	17,759
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する当期純利益			311		311
自己株式の取得				△202	△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	167	△202	△35
当期末残高	1,000	2,121	16,464	△1,860	17,725

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,298	1,298	350	19,407
当期変動額				
剰余金の配当				△143
親会社株主に帰属する当期純利益				311
自己株式の取得				△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△133	10	△123
当期変動額合計	△133	△133	10	△158
当期末残高	1,165	1,165	360	19,249

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	16,464	△1,860	17,725
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			366		366
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	227	△163	64
当期末残高	1,000	2,121	16,691	△2,024	17,788

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,165	1,165	360	19,249
当期変動額				
剰余金の配当				△139
親会社株主に帰属する当期純利益				366
自己株式の取得				△163
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	310	310	17	327
当期変動額合計	310	310	17	391
当期末残高	1,475	1,475	377	19,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	465	699
減価償却費	95	84
減損損失	69	252
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	△9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	△30
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	11
受取利息及び受取配当金	△89	△86
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	0	△1
投資事業組合運用損益 (△は益)	△14	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△486
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△90	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	612	△824
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△45	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152	97
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	18	392
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	△9
その他	60	△21
小計	866	37
利息及び配当金の受取額	94	88
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△55	△161
法人税等の還付額	24	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	△27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200	—
有価証券の償還による収入	1,290	750
有形固定資産の取得による支出	△52	△56
有形固定資産の売却による収入	117	55
無形固定資産の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の取得による支出	△900	△1,404
投資有価証券の売却による収入	60	866
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	5	4
関係会社出資金の払込による支出	△6	△151
その他	5	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	709	89
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△202	△163
配当金の支払額	△144	△139
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,287	△243
現金及び現金同等物の期首残高	10,032	11,319
現金及び現金同等物の期末残高	11,319	11,077

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,758	258	11,016	—	11,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	403	403	△403	—
計	10,758	661	11,420	△403	11,016
セグメント利益	668	59	727	△418	309
その他の項目					
減価償却費	20	55	75	10	85
持分法適用会社への投資額	—	6	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	—	32	29	61

(注) 1. セグメント利益の調整額△418百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△423百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,060	197	10,257	—	10,257
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	400	400	△400	—
計	10,060	597	10,657	△400	10,257
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	761	△18	743	△437	305
その他の項目					
減価償却費	17	51	67	8	76
持分法適用会社への投資額	—	151	151	—	151
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46	32	78	16	94

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△437 百万円には、セグメント間取引消去 47 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△485 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人福富士会	1,954	建設事業
アンダーツリー(株)	1,518	建設事業
国土交通省	1,360	建設事業

当連結会計年度（自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宮津市	2,158	建設事業、製造・販売事業等
国土交通省	1,451	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	69	69

当連結会計年度（自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	252	252

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,355.30円	1,407.77円
1株当たり当期純利益金額	22.18円	26.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	311	366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	311	366
期中平均株式数 (株)	14,000,255	13,737,208

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、平成30年3月27日開催予定の第67回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更等に関する定款の一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年2月9日)別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,790	10,664
受取手形	54	31
完成工事未収入金	1,841	2,560
兼業事業未収入金	45	24
有価証券	550	500
未成工事支出金	442	374
材料貯蔵品	36	39
繰延税金資産	52	55
未収入金	1	14
その他	16	15
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	13,821	14,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,304	1,216
減価償却累計額	△934	△957
建物(純額)	370	260
構築物	249	249
減価償却累計額	△218	△221
構築物(純額)	31	28
機械及び装置	1,683	1,689
減価償却累計額	△1,568	△1,566
機械及び装置(純額)	115	123
車両運搬具	91	98
減価償却累計額	△89	△71
車両運搬具(純額)	3	27
工具器具・備品	90	91
減価償却累計額	△84	△86
工具器具・備品(純額)	6	5
土地	1,354	1,186
有形固定資産合計	1,878	1,628
無形固定資産		
ソフトウェア	15	16
電話加入権	7	7
施設利用権	0	—
無形固定資産合計	22	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,550	6,335
関係会社株式	32	32
出資金	42	42
関係会社出資金	6	157
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	29	25
長期前払費用	6	7
保険積立金	77	70
長期未収入金	232	210
その他	16	19
貸倒引当金	△259	△237
投資その他の資産合計	5,736	6,665
<b>固定資産合計</b>	<b>7,636</b>	<b>8,316</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,457</b>	<b>22,589</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	528	431
工事未払金	686	842
未払金	101	95
未払費用	133	134
未払法人税等	110	270
未成工事受入金	153	569
預り金	40	40
完成工事補償引当金	98	89
工事損失引当金	34	4
固定資産撤去費用引当金	—	24
従業員預り金	156	163
その他	0	—
流動負債合計	2,040	2,661
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	421	555
役員退職慰労引当金	293	305
長期預り金	16	16
固定負債合計	730	876
<b>負債合計</b>	<b>2,770</b>	<b>3,537</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	1,311	1,530
利益剰余金合計	16,261	16,480
自己株式	△1,860	△2,024
株主資本合計	17,522	17,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,475
評価・換算差額等合計	1,165	1,475
純資産合計	18,687	19,052
負債純資産合計	21,457	22,589

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,329	9,501
兼業事業売上高	274	210
売上高合計	10,603	9,711
売上原価		
完成工事原価	9,265	8,407
兼業事業売上原価	208	182
売上原価合計	9,474	8,589
売上総利益		
完成工事総利益	1,064	1,094
兼業事業総利益	66	28
売上総利益合計	1,129	1,123
販売費及び一般管理費	848	858
営業利益	282	265
営業外収益		
受取利息	8	5
有価証券利息	30	25
受取配当金	52	56
投資事業組合運用益	14	23
不動産賃貸料	41	38
事務手数料等	14	14
貸倒引当金戻入額	8	5
雑収入	4	12
営業外収益合計	171	180
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	21	23
保証料	2	0
訴訟関連費用	0	2
雑支出	7	8
営業外費用合計	30	35
経常利益	422	410
特別利益		
固定資産売却益	89	40
投資有価証券売却益	1	486
特別利益合計	90	525
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
減損損失	69	252
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	24
投資有価証券評価損	2	—
その他	0	—
特別損失合計	71	277
税引前当期純利益	442	658
法人税、住民税及び事業税	110	299
法人税等調整額	47	1
法人税等合計	157	300
当期純利益	285	358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,170	16,120
当期変動額							
剰余金の配当						△143	△143
当期純利益						285	285
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	142	142
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,311	16,261

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,658	17,582	1,298	1,298	18,879
当期変動額					
剰余金の配当		△143			△143
当期純利益		285			285
自己株式の取得	△202	△202			△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△133	△133	△133
当期変動額合計	△202	△60	△133	△133	△193
当期末残高	△1,860	17,522	1,165	1,165	18,687

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,311	16,261
当期変動額							
剰余金の配当						△139	△139
当期純利益						358	358
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	219	219
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,530	16,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,860	17,522	1,165	1,165	18,687
当期変動額					
剰余金の配当		△139			△139
当期純利益		358			358
自己株式の取得	△163	△163			△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			310	310	310
当期変動額合計	△163	56	310	310	366
当期末残高	△2,024	17,577	1,475	1,475	19,052

## 5. その他

受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	3,838	93.3	31.2	4,500	86.2	662	17.3
	民 間	274	6.7		721	13.8	447	163.1
	計	4,112	100.0		5,221	100.0	1,109	27.0
建 築	官 公 庁	5,154	56.8	68.8	2,835	48.8	△ 2,318	△ 45.0
	民 間	3,928	43.2		2,974	51.2	△ 954	△ 24.3
	計	9,081	100.0		5,809	100.0	△ 3,272	△ 36.0
合 計	官 公 庁	8,991	68.2	100.0	7,335	66.5	△ 1,656	△ 18.4
	民 間	4,202	31.8		3,695	33.5	△ 507	△ 12.1
	計	13,193	100.0		11,030	100.0	△ 2,163	△ 16.4

売上高

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業	土 木	官 公 庁	3,935	94.3	38.8	3,729	90.6	△ 206	△ 5.2
		民 間	238	5.7		388	9.4	150	62.8
		計	4,173	100.0		(37.9)	4,117	100.0	(40.1)
	建 築	官 公 庁	291	4.4	61.2	2,786	46.9	2,494	856.1
		民 間	6,294	95.6		3,158	53.1	△ 3,136	△ 49.8
		計	6,585	100.0		(59.8)	5,943	100.0	(58.0)
	計	官 公 庁	4,226	39.3	100.0	6,514	64.8	2,288	54.1
		民 間	6,532	60.7		3,546	35.2	△ 2,987	△ 45.7
		計	10,758	100.0		(97.7)	10,060	100.0	(98.1)
製造・販売事業等		258	(2.3)	197	(1.9)	△ 61	△ 23.7		
合計		11,016	(100.0)	10,257	(100.0)	△ 760	△ 6.9		

繰越工事高

		前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	1,513	94.7	19.4	2,284	84.5	771	51.0
	民 間	85	5.3		418	15.5	333	393.7
	計	1,597	100.0		2,702	100.0	1,104	69.1
建 築	官 公 庁	4,983	75.0	80.6	5,032	77.3	50	1.0
	民 間	1,659	25.0		1,476	22.7	△ 184	△ 11.1
	計	6,642	100.0		6,508	100.0	△ 134	△ 2.0
合 計	官 公 庁	6,496	78.8	100.0	7,317	79.4	821	12.6
	民 間	1,744	21.2		1,893	20.6	149	8.6
	計	8,239	100.0		9,210	100.0	970	11.8

(個別)  
受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			増 減	
		金額		構成比	金額		構成比	金額	
								率	
土 木	官 公 庁	3,385	93.2	28.6	3,999	85.0	44.7	614	18.1
	民 間	248	6.8		706	15.0		458	184.3
	計	3,633	100.0		4,705	100.0		1,071	29.5
建 築	官 公 庁	5,154	56.8	71.4	2,835	48.8	55.3	△ 2,318	△ 45.0
	民 間	3,928	43.2		2,974	51.2		△ 954	△ 24.3
	計	9,081	100.0		5,809	100.0		△ 3,272	△ 36.0
合 計	官 公 庁	8,538	67.2	100.0	6,834	65.0	100.0	△ 1,704	△ 20.0
	民 間	4,176	32.8		3,680	35.0		△ 496	△ 11.9
	計	12,714	100.0		10,514	100.0		△ 2,201	△ 17.3

売上高

		前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			増 減		
		金額		構成比	金額		構成比	金額		
								率		
建設事業	土 木	官 公 庁	3,517	93.9	36.2 (35.3)	3,188	89.6	37.4 (36.6)	△ 328	△ 9.3
		民 間	227	6.1		369	10.4		142	62.8
		計	3,744	100.0		3,558	100.0		△ 186	△ 5.0
	建 築	官 公 庁	291	4.4	63.8 (62.1)	2,786	46.9	62.6 (61.2)	2,494	856.1
		民 間	6,294	95.6		3,158	53.1		△ 3,136	△ 49.8
		計	6,585	100.0		5,943	100.0		△ 642	△ 9.7
	計	官 公 庁	3,808	36.9	100.0 (97.4)	5,974	62.9	100.0 (97.8)	2,166	56.9
		民 間	6,521	63.1		3,527	37.1		△ 2,994	△ 45.9
		計	10,329	100.0		9,501	100.0		△ 828	△ 8.0
製造・販売事業等		274	(2.6)	210	(2.2)	△ 64	△ 23.4			
合計		10,603	(100.0)	9,711	(100.0)	△ 892	△ 8.4			

繰越工事高

		前事業年度 (平成28年12月31日)			当事業年度 (平成29年12月31日)			増 減	
		金額		構成比	金額		構成比	金額	
								率	
土 木	官 公 庁	1,323	95.1	17.3	2,133	84.0	28.1	810	61.3
	民 間	69	4.9		405	16.0		337	490.8
	計	1,391	100.0		2,538	100.0		1,147	82.4
建 築	官 公 庁	4,983	75.0	82.7	5,032	77.3	71.9	50	1.0
	民 間	1,659	25.0		1,476	22.7		△ 184	△ 11.1
	計	6,642	100.0		6,508	100.0		△ 134	△ 2.0
合 計	官 公 庁	6,305	78.5	100.0	7,165	79.2	100.0	860	13.6
	民 間	1,728	21.5		1,881	20.8		153	8.8
	計	8,033	100.0		9,046	100.0		1,013	12.6